

# 「つなぐ」価値創造で サステナブルな社会を 実現します

代表取締役社長

田村 博之



## 1. 当社グループが目指す方向性

### モノづくり・すまいづくり・環境づくり・ まちづくりで社会に貢献する

当社には創業以来変わらない「誠実と信用」「進取と創造」「人間尊重」という3つの企業理念があります。「誠実と信用」と「人間尊重」は、商売や会社組織を継続していくための根本的な理念です。「進取と創造」は、社会や時代のニーズに合わせた事業を常に育成し展開していくことです。言い換えれば「変わる」ことを常態化するという企業理念のもと350年以上に亘り事業を継続してまいりました。

「事業を通じた社会貢献」こそ、当社が社会やステークホルダーの皆様から求められてきた役割であり、当社事業の沿革はまさしく世界や日本の社会課題と向き合ってきた歴史であると自負しております。当社の社会における存在価値とは、様々な人と人、人とモノ、人と情報・技術を「つなぐ」ことによる新たな価値創造であると考えております。

「モノづくり」の分野では、日系製造業の海外進出が進んだ1990年代より東南アジア各国に拠点を展開し、

日本と世界の製造現場を「つなぐ」ことで世界のモノづくりに貢献してまいりました。

「すまいづくり」の分野では、太陽光発電システムや省エネ性能の高い住宅設備機器の取扱いを拡げ、それぞれの商品やシステムを「つなぐ」ことで、環境に優しい快適なすまいづくりを提案してまいりました。

「環境づくり」の分野では、2009年に業界に先駆け環境・エネルギーソリューションの専門部署である「YES (YUASA Environment Solution) 部」を立ち上げ、数百社以上の環境コンサルティング実績で得られたノウハウを「つなぐ」ことで、お取引先様のESG経営のサポートを行ってまいりました。

「まちづくり」の分野では、2014年より防災・減災・BCPをキーワードにレジリエンス事業をスタートし、関連メーカー各社の技術を「つなぐ」ことで、安心・安全なまちづくりに貢献する新たなソリューションを創出してまいりました。

これからも「つなぐ」価値創造で、事業を通じた社会課題の解決に挑んでまいります。

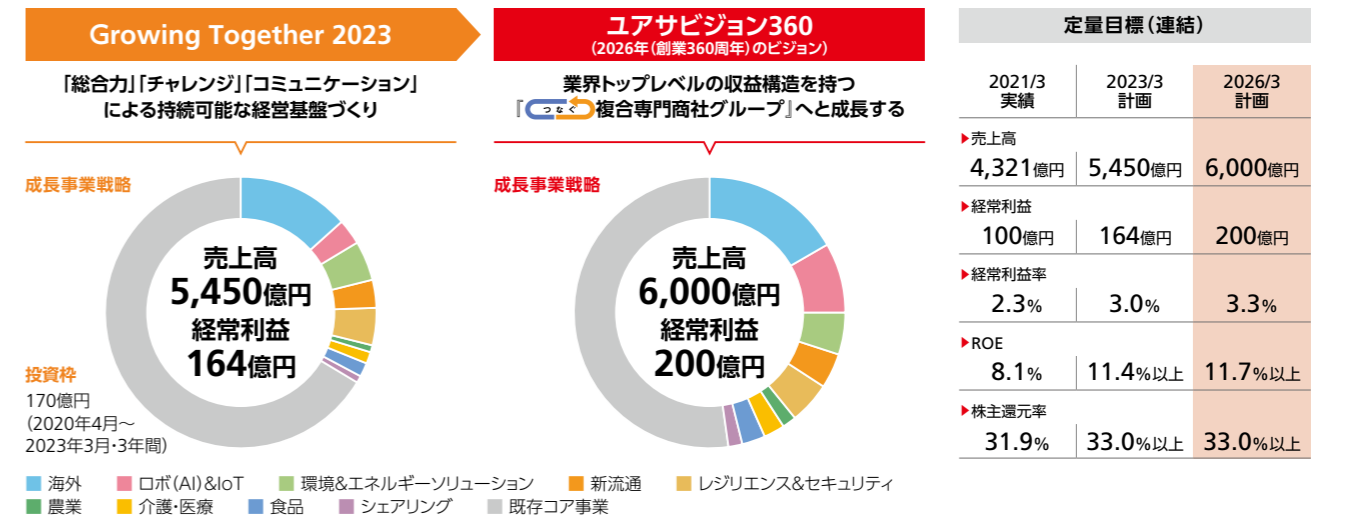
## 2. 中期経営計画「Growing Together 2023」の進捗について

### ユアサビジョン360

当社グループは、創業360周年を迎える2026年のビジョンとして「ユアサビジョン360」を掲げ、2026年3月期の連結売上高6,000億円、経常利益200億円、経常利益率3.3%、ROE11.7%以上、株主還元率33.0%以上といった定量目標を掲げ、業界トップレベルの収益構造を持つ「つなぐ」複合専門商社グループへの成長を目指しております。

2020年4月に「ユアサビジョン360」の2ndステージとして、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「Growing Together 2023」を発表しております。

中期経営計画の定量計画は下記のとおりです。右の円グラフが2026年にありたい姿、左の円グラフがGrowing Together 2023のありたい姿を示しております。既存コア事業を強化しつつ、9つの成長事業の割合を高めていくことで、将来の連結売上高6,000億円、経常利益200億円を達成してまいりたいと考えております。



### 成長事業の進捗状況

海外事業については、現地資本企業との取引の強化に注力しております。「タイ」を最重要国に位置づけ、数年を目前に既に進出済みの工業部門、住環境部門に加え、建設部門も常駐させ、東南アジアの中核拠点に成長させてまいります。

ロボ(AI)&IoT事業では、ロボットの導入を検討されるユーザー様向けに後付けのロボットシステム「Robo Combo(ロボコンボ)」を開発し、今年度より販売をスタートしております。ロボットメーカー、治具メーカーと当社グループのシステムインテグレーターであるロボットエンジニアリング(株)を「つなぐ」ことにより、省コスト・短時間で生産設備の自動化を実現しております。

環境・エネルギーソリューション事業では、企業のESG経営のトータルサポートを推進しており、このたび村田製作所グループである株式会社金津村田製作所様の100%再生可能エネルギー利用工場化のご支援をさせていただきました。当社は、太陽光発電モジュール、パワーコンディショナ、カーポート等の資材供給に加え、プロジェクトの元請け工事を担当し、お



当社が100%再生可能エネルギー利用工場化をご支援させていただいた(株)金津村田製作所(福井県)

お客様のカーボンニュートラル化と社会インフラである電力供給網への負担軽減を実現いたしました。

レジリエンス&セキュリティ事業では、防災・減災・BCPをテーマに社会課題解決型のオリジナル商品の開発を推進しております。取引先と共同開発したコンクリート組立塀改修アルミ目隠しフェンス「八千塀®」は、既存のコンクリート塀の支柱や基礎をそのまま活用でき、コスト削減、工期短縮、産業廃棄物の排出抑制につながる商品として導入実績が増えています。

介護・医療事業では、当社グループの富士コオリティハウス(株)が新型コロナウイルスの簡易診察室や感染外来受付用として開発したコンテナハウス「感染低減ハウス」が、コロナワクチン接種会場や全国の病院施設等に幅広くご採用いただいております。医療用コンテナハウスは海外の開発途上国からも注目されており、今後は海外への事業展開を推進してまいります。

農業事業では、UV-B(紫外線)でイチゴの免疫機能を活性化する蛍光灯の提案を推進しており、成果を上げております。

食品事業では、「食の安全」をテーマにエンジニアリング機能を発揮し、食品工場向けの自動生産ラインのトータル提案を行っています。

シェアリング事業では、「運転手付き農機シェアリングサービス」をスタートし、農業法人様を通じ活用いただいております。

### 3. 成長に向けた基盤づくり

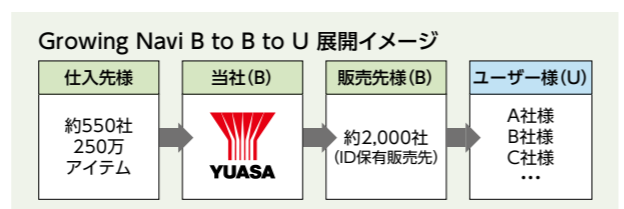
#### DX(デジタルトランスフォーメーション)推進プロジェクトがスタート

中期経営計画「Growing Together 2023」では、経営基盤の強化策としてグループ全社を挙げデジタルトランスフォーメーションを推進しています。目指す姿としては、当社グループとして蓄積した知識やノウハウを可能な限りデータ化するとともに、お取引先様や一般市場のデータを集約し、AIを活用することで新たなサービスや課題解決型商品の開発に結び付け、「モ

#### コア事業 — トレードビジネスの機能強化

コア事業では、「必要な時に必要なモノをお届けす」ためにトレードビジネスの分野においてIT・ロジスティクス機能の強化に努めております。

当社が運営しております電子商取引サイト「Growing Navi」では、今年度より当社と販売先様とユーザー様を結ぶB to B to U(ユーザー様)のシステムが稼働しております。本システムをユーザー様への訪問が制限される販売先様に対し、Withコロナ時代のデジタル営業ツールとしてご利用いただけるようご利用を推進しております。



EC取引に不可欠なロジスティクス機能については、納期短縮を目的とした物流加工に注力しております。現在当社の関東物流センター(千葉県柏市)では、センター内で自動弁(バルブ)やチェーンリングの加工・組立て作業を行っておりますが、これに加え今年度からは空調の改装作業や商品の油分を除去して出荷する洗浄処理についてもサービスを開始し、さらなる納期短縮に向けたご支援をさせていただきます。

#### サステナビリティ宣言

当社グループは、350年以上受け継がれてきた経営基盤をさらに進化させていくため、2021年10月に

企業理念に基づいた「サステナビリティ宣言」を発表いたしました。

「地球環境との調和」のために、2030年度までにユアサ商事グループ全体のカーボンニュートラル化\*を目指すとともに、「良品奉仕の事業活動」「人間尊重の経営」の実践によりサステナブルな社会の実現を目指してまいります。サステナビリティ宣言の実現に向け、推進体制として代表取締役を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」と総合企画部「サステナビリティ推進室」を設置し、アクションプランの検討と実行を推進してまいります。

また、当社グループは、気候変動問題を重要な経営課題と認識しており、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を予定しております。TCFDの提言に基づき、気候変動が当社グループの事業活動に与える影響についての情報開示を積極化させてまいります。

\*カーボンニュートラル化の対象となる事業の範囲:ユアサ商事単体及びグループ会社の直接的CO<sub>2</sub>排出【Scope1】と各社の使用するエネルギーの生成に伴う間接的CO<sub>2</sub>排出【Scope2】

#### コーポレート・ガバナンス強化に向けた取組み

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を踏まえ、ガバナンスやリスク管理の強化にも取り組んでおります。まず、コーポレート・ガバナンスの透明性向上を目的に、2021年6月に開催の第142回定時



株主総会において社外取締役を3名選任し、取締役会における独立社外取締役の割合を高めております。また、継続的に進めております政策保有株式の縮減については、保有基準のガイドラインをもとに該当銘柄の売却を進めております。他にも、取締役候補者のスキルマトリックスの開示や取締役の個人別報酬等の決定方法の変更など、取締役会の実効性や透明性を高めるための施策を実行しております。

### 4. 持続可能な発展に向けて

#### 「チャレンジ」「総合力」「コミュニケーション」をキーワードとした風土醸成

変化の激しい時代を生き抜くための経営基盤を築くのが私に課せられた最大のミッションであり、そのための要素が「チャレンジ」「総合力」「コミュニケーション」であると考えております。これらを当社グループの企業風土として定着させていくことが、創業400周年やその後も継続するユアサ商事グループを形成する鍵となると考えております。私自身が先頭に立ち企業風土の改革を推進し、持続的発展に向けた基盤づくりに注力してまいります。

株主・投資家の皆様に対しましては、当社の株式を長期保有いただくために、継続的かつ安定的な配当を含め、株主還元率33.0%以上を目標とさせていただきます。今後も、事業投資と株主還元のバランスをとりつつ、財務の健全性を堅持するとともに、事業活動を通じて獲得した利益を成長事業や新事業に再投資することで、株主価値の向上を図ってまいります。

今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。